

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

女性、教育、イスラム社会における 平等への努力

JICA研究所の結城貴子研究員は、MDGsでも重要な課題とされている初等教育とジェンダー平等に関する研究プロジェクトを立ち上げています。イスラム諸国の中でも特に貧しく脆弱な状況にあるといわれているイエメンを対象として分析を行い、政策的含意の抽出を目指します。

[READ MORE](#)



イエメンで教育とジェンダー平等に関する取り組みが進んでいる。

Review

市場取引のシミュレーションで民族多様性と経済行動の関係を分析

JICA研究所と神戸大学は民族多様性と経済効果との相関関係を究明するための研究を進めています。この一環としてケニアで行った、3つのエスニック・グループを被験者にした市場取引のシミュレーションの進捗を報告します。

[READ MORE](#)



Review

ミャンマー経済の発展ビジョンを描く

JICAが長年にわたるミャンマーへの援助を通して培った同国とのネットワークや蓄積された知識を生かし、ミャンマー経済の発展についての研究を進めています。尾高煌之助一橋大学名誉教授＝写真＝を中心とする研究チームは、ミャンマーの歴史的背景や政治状況などにも目を向けながら、あるべき社会・経済発展の方向性について検討しています。

[READ MORE](#)



Review

開発プロジェクトのGHG削減効果を分析する

JICA研究所の「開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究」プロジェクトでは、間もなく「適応策」研究の成果をまとめた書籍とポリシーブリーフを発刊する予定で、今後は「緩和策」研究を本格的に始動します。本研究では、JICAの石炭火力発電所建設事業など、インフラプロジェクトによるGHG(温室効果ガス)削減効果などについて実証分析します。

[READ MORE](#)



女性と教育、イスラム社会における平等への努力

2015年の達成に向けた国連のMDGs(ミレニアム開発目標)の一つに、男女の区別なく、すべての子どもたちが初等教育を修了できることを目的とした「普遍的初等教育の達成」があり、また、ジェンダーの平等の推進と女性のエンパワーメント(地位向上)を目標とするものもあります。しかし、多くの国でこれらMDGsの達成が危ぶまれているのが現状です。JICA研究所は、これらの国が抱えるリスクを詳細に分析し、MDGsを達成するための施策を検討することを目的とした**研究プロジェクト**を開始しました。

本プロジェクトは、JICA研究所の結城貴子研究員を代表に、イエメンを題材にとり、地域格差や住民の生活習慣の変化を分析することにより、ときには開発への足かせともなり得るジェンダー問題に迫ろうとするものです。特に、ジェンダー問題と教育上の不平等の関係に焦点を当て、女子(女性)への教育の普及度と暴力を容認する傾向との関係を観察するなどして、女子への教育がジェンダー平等にどのような影響をもたらすかを検討します。



現在JICAでは、イエメンで女子の就学率の向上を目指した「**女子教育向上計画(BRIDGE)**」という技術協力プロジェクトに取り組んでいます。この研究は、同プロジェクトを支援するものであると同時に、プロジェクトの枠組みを超えて、学業習熟度や教育の社会経済的インパクトも計測しようとするものです。

本研究では、なかなか質問しにくい内容にも踏み

込んでアンケートを取り、ジェンダー平等や教育へのアクセスについての人々の考え方がどのようなものであるかを調査します。調査対象は生徒・教師、家族(世帯)、そして、宗教やコミュニティのリーダーたちです。

先ごろ、結城研究員はイエメンを訪問し、中央・地方政府機関、学校、NGOの関係者らと会談しました。本サーベイの準備に必要なデータへのアクセスや意見交換のためには、こうした関係者との協力関係構築が不可欠です。NGOの中には、あまり教育を受けていない女性たちがどういった不公正な事柄に直面しているかといった、簡単には手に入らない情報で、本研究に関連するものを収集しているところもあるからです。

本研究では、2段階に分けて成果物を作成する予定です。まず、さまざまな開発パートナーから得られた既存データを利用し、イエメンにおけるジェンダーの平等性を向上するために、イスラム学校の改革やコミュニティ参加に向けた政策改革が示唆する事柄に関して論文の準備を進めています。次に、現在作成中のオリジナルサーベイによる成果についての論文です。研究チームでは、アクセスに関するジェンダーの平等性だけにとどまらず、学習の質や女性の機会に対する考え方、そして開発の安定性へ女子教育が果たし得る役割について考察することを目指しています。

結城研究員は本研究の成果を、研究者や実践者、特に実務を通じて直接影響力を持つイエメン関係者に資するものとしたいと語ります。また、イエメンの政策立案者に本研究を最大限に活用してもらえるよう、プロジェクトのすべての過程で継続的に情報提供していく予定です。イエメン側関係者からは、自国の求めるものをドナーコミュニティへ伝えるにあたり、本研究を活用していけるといった話も聞こえています。また本研究から、イエメンと同様の状況下でMDGs達成を目指して奮闘している国々に対しても、教訓が提示されることが期待されます。

市場取引のシミュレーションで民族多様性と経済行動の関係を分析

民族多様性と経済的パフォーマンスには負の相関があると言われていました。JICA研究所では、これについての研究プロジェクトを立ち上げており、その妥当性を探究するとともに、民族多様性が経済に与える影響についてのメカニズムを解明するための実験を行っています。

この実験は、経済学の一般均衡理論に基づき、市場での取引をシミュレートしようとするものです。参加者各人には、紙で作られた2種類の「財」と、それに関する選好を数値化した表が与えられます。参加者たちは市場取引をシミュレートしながら、自分の効用を最大限にしようと、財の交換を繰り返します。理想的には、この交換の比率はある均衡値に収束していくはずですが。

この実験では、比較的均質な日本社会の集団の中では想定内の結果が得られています。しかし、民族的に多様な環境においては結果はどう変わってくるのでしょうか。研究プロジェクトチームは、この疑問を究明するため、8月にケニアのナイロビで同実験を行いました。参加したのは、チームの調整役である吉田耕平JICA研究所リサーチ・アソシエイト、この研究プロジェクトの分担者でもある下村研一神戸大学教授、そして大和毅彦東京工業大学教授からなる研究チームです。



市場で自分の「財」を交換する二人の参加者

実験には、ケニア最大の3つの民族グループ—Kikuyu族、Luo族、Kalenjin族—が参加。研究チームは3日間にわたり、各民族において、また、民族グループ間においての比較実験を行い、取引実績に影響を及ぼす要因の違いを探究しました。

これらの実験の結果は分析中ですが、民族グループ間でいくつか顕著な違いのあることが認められました。例えば最も「リスクを嫌う」とされたある民族グループには、安全性を考えて、最小限の取引しか行わず、十分な取引時間があるにもかかわらず、交渉を終えてしまうといった傾向がありました。

この実験は、研究プロジェクト「[アフリカにおける民族多様性と経済的不安定](#)」の一環として行われました。この実験によって、経済的活動に対する民族間の行動様式の差異について究明することで、研究プロジェクトに実証的な側面を付け加えることができると期待されています。本研究プロジェクトは、JICA専門家としてケニアのライラ・オディンガ首相の顧問を務めている日野博之JICA研究所特別研究員が主査を務めています。



吉田耕平

この研究プロジェクトの重要性について吉田リサーチ・アソシエイトは、「民族多様性が経済を不安定にする経過要因を解明することは重要。このメカニズムが解明できれば、民族多様性が経済にどのような影響を与えているのかがわかり、多民族国家の経済的安定のためのヒントを導き出すことにつながるのではないかと期待している」と語っています。

ミャンマー経済の発展ビジョンを描く

ミャンマーの社会・経済改革に資するため、JICAは2000年から03年にかけて経済構造調整支援を実施し、農業・農村開発、産業・貿易、財政・金融などの分野で提言を行いました。しかし、その後ミャンマーが国内外の政治的要因により内向的な政策を選択した結果、開放路線に沿ったこの提言が活かされることはありませんでした。

こうした経緯を踏まえながら、JICA研究所の「ミャンマー経済の新たな現実と課題」研究プロジェクト（代表者＝尾高煌之助 経済産業研究所編纂主幹／一橋大学名誉教授）は、人的資源や天然資源に恵まれながら、その潜在能力を生かしきれていないミャンマーの発展に向け、ビジョンを示すことを目指しています。

ミャンマー経済の特徴として、市場経済原理と統制経済原理との混在があり、その背景には政治による経済政策への強い影響があります。研究チームは、純粋な市場経済が最適だとするような固定観念に必ずしもとらわれるのではなく、ミャンマーのたどってきた歴史的経緯、国内の資源賦存状態、また国際的経済環境などを総合的に考察し、あるべき社会・経済の発展の方向性とそれを促進する経済政策のあり方を見極めようとしています。

この研究は、長期にわたるミャンマーへの援助を通じて蓄積された情報や現地とのネットワークを利用しています。本研究の成果は、将来JICAが行うミャンマー支援に活かされることが期待されます。

開発プロジェクトのGHG削減効果を分析する

JICA研究所の「開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究」プロジェクト（代表者＝藤倉良客員研究員）は、今年11月開催のCOP16（メキシコ）に合わせ、「適応策」研究の成果をまとめた書籍とポリシーブリーフを発刊します。

今後、本格化する「緩和策」研究は、開発途上国が取り組む低炭素化に向けた政策についてレビューするとともに、インフラプロジェクトによるGHG（温室効果ガス）削減効果について分析・評価し、今後の環境国際協力の方向性に関して提言を行うことを目指しています。

本研究では、すでに円借款事業によるGHG削減効果に関するデータ収集が開始されています。研究対象となるのは、GHG削減ポテンシャルの大き

い石炭火力発電所建設事業で、1990年以降、中国、インド、マレーシア、ベトナムの4カ国に供与された案件です。

日本の高い技術による高効率火力発電所導入後のGHG排出量と、それが導入されなかった場合のGHG排出量の推計との比較分析などを行います。本格的な分析はこれからですが、石炭依存度の高い中国やインドでは、この円借款事業によるGHG削減量は、かなり大きいことが分かっています。

今月末には、緩和策研究チームによる第1回研究会が行われる予定で、ここから研究プロジェクトは本格的に始動します。適応策研究と同様、来年のCOP17に合わせて書籍の出版を予定しています。